

1 賃金

・現金給与総額は3年連続の増加

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間給与をみると、現金給与総額は316,221円(対前年比0.4%増)で、3年連続の増加となった(図1・表1)。

また、実質賃金は対前年比2.8%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与(定期給与)は258,373円(同0.7%増)、所定内給与は239,028円(同0.6%増)で、また、ボーナス等の特別に

支払われた給与(以下「特別給与」という。)は57,848円(対前年差664円減)となった(図2・表1)。

主な産業別の現金給与総額の動きをみると、製造業は対前年比2.2%増、卸売業、小売業は同3.7%減、医療、福祉は同4.4%増となった。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者が446,617円(対前年比3.0%増)、パートタイム労働者が105,767円(同4.8%増)となった。

図1 現金給与総額の増減率推移(調査産業計)

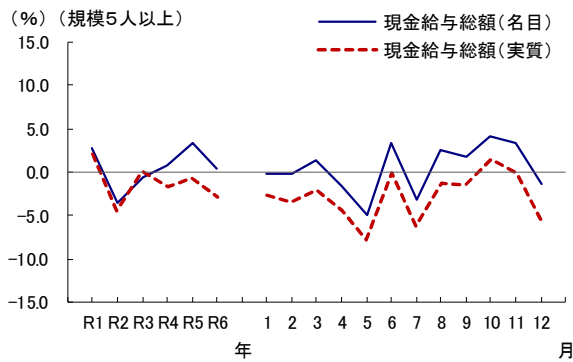
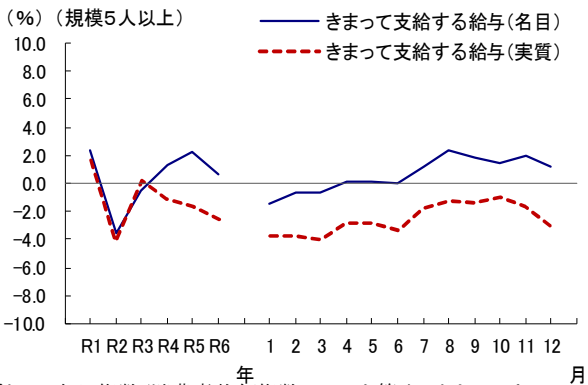


図2 きまって支給する給与の増減率推移(調査産業計)



(注):名目は、調査結果の実数/基準数値×100を算出したもので、実質とは、名目指数/消費者物価指数×100を算出したものである。
※消費者物価指数(神戸市の持家の帰属家賃を除く総合指数)

※令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

表1 産業別賃金の動き

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	円		%	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	316,221	104.8	0.4	258,373	104.4	0.7	239,028	104.3	0.6	57,848	△ 664
調査産業計(一般労働者)	446,617	106.4	3.0	355,576	105.7	3.2	325,809	105.4	3.0	91,041	2,174
調査産業計(パートタイム労働者)	105,767	110.9	4.8	101,492	110.0	4.1	98,966	110.4	4.0	4,275	866
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	450,119	91.4	△ 2.6	372,739	99.2	2.4	347,134	102.9	3.8	77,380	△ 19,716
製造業	421,605	109.7	2.2	328,596	107.3	3.9	296,193	106.4	3.5	93,009	△ 3,055
電気・ガス・熱供給・水道業	557,548	85.5	1.4	390,715	86.3	△ 2.7	353,274	87.8	△ 2.8	166,833	19,954
情報通信業	535,503	107.4	12.1	373,669	101.2	5.2	348,871	103.1	5.0	161,834	39,922
運輸業、郵便業	378,512	113.8	3.6	321,874	113.0	5.5	273,001	107.0	3.3	56,638	△ 3,486
卸売業、小売業	252,848	100.0	△ 3.7	210,374	99.7	△ 5.8	198,958	99.9	△ 5.9	42,474	3,028
金融業、保険業	502,348	133.0	7.3	375,621	126.8	4.7	349,671	126.5	2.8	126,727	17,200
不動産業、物品賃貸業	316,923	112.9	△ 13.7	249,635	103.5	△ 12.3	224,048	97.9	△ 11.1	67,288	△ 15,991
学術研究、専門・技術サービス業	531,530	121.7	12.9	389,164	114.2	12.1	361,264	113.7	13.4	142,366	19,873
宿泊業、飲食サービス業	111,832	114.4	△ 1.2	104,259	112.4	△ 2.9	99,434	112.4	△ 2.2	7,573	1,800
生活関連サービス業、娯楽業	200,315	117.3	3.3	182,317	115.2	1.0	176,397	114.9	0.5	17,998	5,131
教育、学習支援業	302,466	94.9	1.3	241,527	95.3	5.0	233,648	93.8	3.4	60,939	△ 7,472
医療、福祉	319,194	109.7	4.4	268,859	110.5	3.6	253,046	112.2	4.1	50,335	4,242
複合サービス事業	391,606	109.3	△ 2.5	303,084	107.3	△ 0.5	286,640	107.4	△ 0.6	88,522	△ 7,762
サービス業(他に分類されないもの)	249,492	95.3	△ 8.3	219,378	97.1	△ 6.1	203,231	99.0	△ 4.9	30,114	△ 8,270

2 労働時間

・総実労働時間は3年ぶりの減少

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者一人平均月間労働時間をみると、総実労働時間は129.8時間(対前年比1.8%減)で、3年ぶりの減少となった(図3・表2)。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は120.6時間(同1.9%減)、所定外労働時間は9.2時間(同0.6%減)となった。また、出勤日数は17.3日で対前年差0同水準となった(図4・表2)。

主な産業の総実労働時間の動きをみると、製造業は154.2時間(同1.1%減)、卸売業、小売業は120.8時間

(同4.6%減)、医療、福祉は126.7時間(同1.8%増)となった。

主な産業の所定外労働時間の動きをみると、製造業は13.7時間(同1.4%増)、卸売業、小売業は5.8時間(同18.3%減)、医療、福祉は5.2時間(同8.0%増)となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者が163.0時間(同0.3%増)、パートタイム労働者は76.1時間(同1.2%減)となった。

図3 総実労働時間の増減率推移(調査産業計)

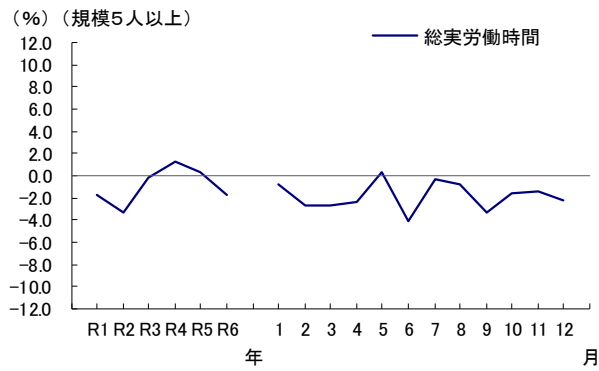


図4 所定外労働時間の増減率推移(調査産業計)

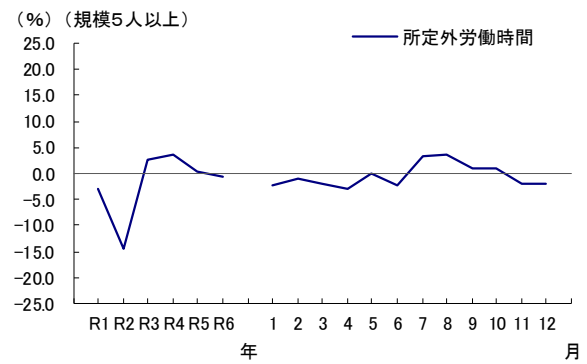


表2 産業別労働時間の動き

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	指数	対前年比	実数	対前年増減差
	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調 査 産 業 計	129.8	100.2	△ 1.8	120.6	99.8	△ 1.9	9.2	105.5	△ 0.6	17.3	0.0
調査産業計(一般労働者)	163.0	101.2	0.3	149.4	100.7	0.1	13.6	106.6	1.4	19.5	0.0
調査産業計(パートタイム労働者)	76.1	102.0	△ 1.2	74.1	101.5	△ 1.7	2.0	117.2	21.3	13.6	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	166.9	98.9	0.8	152.4	102.3	1.7	14.5	73.6	△ 7.4	20.1	0.0
製造業	154.2	100.1	△ 1.1	140.5	99.7	△ 1.4	13.7	104.3	1.4	18.7	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	150.3	98.9	2.5	137.2	98.9	0.4	13.1	98.4	31.0	19.1	0.6
情報通信業	151.6	95.9	△ 1.7	137.0	94.8	△ 3.9	14.6	108.1	25.4	18.0	△ 0.6
運輸業、郵便業	169.1	108.3	2.3	145.4	103.8	1.1	23.7	147.3	10.8	19.7	0.5
卸売業、小売業	120.8	97.1	△ 4.6	115.0	97.5	△ 3.8	5.8	90.8	△ 18.3	17.5	0.1
金融業、保険業	149.4	105.4	1.6	136.7	103.2	0.1	12.7	136.4	21.7	18.5	0.1
不動産業、物品賃貸業	142.4	103.2	△ 8.5	129.9	98.2	△ 5.8	12.5	218.9	△ 30.0	18.1	△ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	152.0	99.6	2.2	138.9	101.4	2.7	13.1	83.8	△ 3.6	18.5	0.4
宿泊業、飲食サービス業	76.4	107.0	△ 4.4	73.4	106.7	△ 3.6	3.0	117.0	△ 18.2	13.0	△ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	110.8	105.8	△ 4.3	106.3	106.6	△ 5.5	4.5	89.0	41.7	16.0	△ 0.4
教育、学習支援業	102.9	100.0	△ 2.6	93.7	96.1	△ 6.9	9.2	173.0	85.8	14.5	0.0
医療、福祉	126.7	104.5	1.8	121.5	103.8	1.6	5.2	126.0	8.0	17.2	0.2
複合サービス事業	143.2	102.7	△ 1.1	134.8	102.5	△ 1.3	8.4	105.8	3.9	18.3	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	131.0	97.4	△ 3.3	122.8	98.7	△ 1.8	8.2	81.4	△ 19.9	17.4	△ 0.1

3 雇用

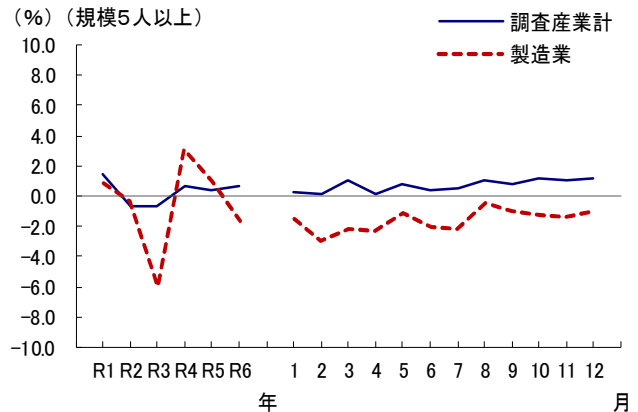
・常用労働者数は3年連続の増加

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者数(月末推計常用労働者数の平均、以下同じ。)は1,889,508人(対前年比0.7%増)で、3年連続の増加となった。(図5・表3)

主な産業の常用労働者数の動きをみると、製造業341,950人(同1.6%減)、卸売業、小売業は343,632人(同1.8%増)、医療、福祉は351,324人(同0.9%増)となった。

就業形態別の常用労働者数をみると、一般労働者は1,166,466人(同2.6%減)、パートタイム労働者723,042人で(同6.7%増)となった。

図5 常用労働者数の増減率推移



・パートタイム労働者比率は38.3%で3年連続増加

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(以下「パート比率」という。)は38.3%(対前年差2.8ポイント増)となった。主な産業別にみると、製造業は15.5%(同1.6ポイント増)、卸売業、小売業は55.7%(同5.7ポイント増)、医療、福祉は35.4%(同2.5ポイント減)となった(図6・表3)。

男女別のパート比率は、男が22.8%、女が53.3%となった。女のパート比率をみると、宿泊業、飲食サービス業が91.1%と最も多く、次いで卸売業、小売業が69.2%となった(表4)。

図6 パートタイム労働者比率の推移

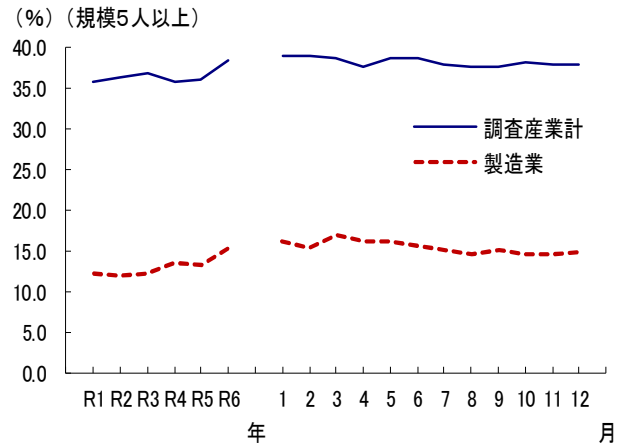


表3 産業別の雇用の動き

産 業	(規模5人以上)			(令和2年平均=100)	
	月末推計常用労働者数			パートタイム労働者比率	
	実数	指数	対前年比	比率	対前年増減差
	人	%	%	%	ポイント
調 査 産 業 計	1,889,508	101.3	0.7	38.3	2.8
調査産業計(一般労働者)	1,166,466	95.5	△2.6	—	—
調査産業計(パートタイム労働者)	723,042	109.6	6.7	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	66,247	98.7	△0.7	7.8	2.3
製造業	341,950	96.3	△1.6	15.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,760	57.7	△27.3	9.5	△1.2
情報通信業	16,872	79.9	△2.4	3.9	△2.6
運輸業、郵便業	116,085	99.3	△4.3	14.5	0.7
卸売業、小売業	343,632	102.3	1.8	55.7	5.7
金融業、保険業	35,048	92.3	△1.3	3.7	△1.1
不動産業、物品賃貸業	27,877	93.0	△2.3	36.0	13.5
学術研究、専門・技術サービス業	52,412	101.3	1.7	12.8	△2.9
宿泊業、飲食サービス業	180,533	121.3	10.0	84.8	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	53,980	95.3	3.8	56.5	3.1
教育、学習支援業	132,100	97.9	0.0	50.1	0.5
医療、福祉	351,324	104.3	0.9	35.4	△2.5
複合サービス事業	13,244	95.0	△0.5	23.7	△1.9
サービス業(他に分類されないもの)	153,446	99.1	0.0	39.3	3.5

表4 常用労働者の産業別構成比、男女比、パート比率

産 業	構成比	(単位:%)			
		男女比		パート比率	
		男	女	男	女
調 査 産 業 計	100.0	49.2	50.8	22.8	53.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.5	79.8	20.2	2.5	28.5
製造業	18.1	71.2	28.8	4.8	41.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	87.9	12.1	4.6	43.0
情報通信業	0.9	72.9	27.1	0.6	12.9
運輸業、郵便業	6.1	86.7	13.3	10.7	39.5
卸売業、小売業	18.2	41.1	58.9	36.4	69.2
金融業、保険業	1.9	38.4	61.6	1.1	5.2
不動産業、物品賃貸業	1.5	57.4	42.6	27.2	47.8
学術研究、専門・技術サービス業	2.8	63.5	36.5	6.3	24.1
宿泊業、飲食サービス業	9.6	35.6	64.4	73.2	91.1
生活関連サービス業、娯楽業	2.9	40.8	59.2	52.4	59.3
教育、学習支援業	7.0	46.2	53.8	44.2	55.1
医療、福祉	18.6	22.2	77.8	28.1	37.5
複合サービス事業	0.7	53.6	46.4	11.7	37.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.1	52.2	47.8	26.4	53.4

※ 鉱業、採石業、砂利採取業については、秘匿のため構成比に含めていません。

※ 四捨五入等の関係で、構成比・男女比の合計は100%にならない場合があります。

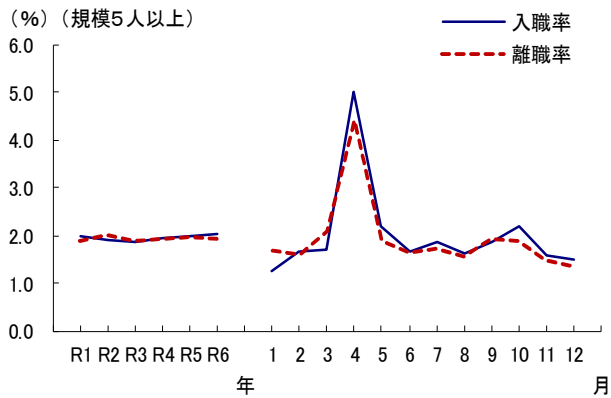
・労働異動率(入職率 2.02%、離職率 1.94%)

令和6年の事業所規模5人以上の事業所における入職率は 2.02%(対前年差 0.02 ポイント増)、離職率は 1.94%(同 0.02 ポイント減)となった。

入職率を主な産業別にみると、製造業は 1.06%(同 0.07 ポイント増)、卸売業、小売業は 1.95%(同 0.21 ポイント減)、医療、福祉は 1.62%(同 0.13 ポイント減)となった。

離職率を主な産業別にみると、製造業は 1.16%(同 0.13 ポイント増)、卸売業、小売業は 1.88%(同 0.23 ポイント減)、医療、福祉は 1.60%(同 0.06 ポイント減)となった(図7・表5)。

図7 労働異動率の推移(調査産業計)



$$\text{入(離)職率 (\%)} = \frac{\text{増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

表5 労働異動率(調査産業別)

(規模5人以上)

産 業	入 職 率		離 職 率	
	%	対前年 増減差 ポイント	%	対前年 増減差 ポイント
調 査 産 業 計	2.02	0.02	1.94	△0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1.40	0.52	1.07	0.02
製造業	1.06	0.07	1.16	0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	0.59	△0.25	0.76	△0.29
情報通信業	1.16	0.16	1.17	△0.09
運輸業、郵便業	1.49	0.13	1.70	0.26
卸売業、小売業	1.95	△0.21	1.88	△0.23
金融業、保険業	2.21	0.67	2.28	0.66
不動産業、物品賃貸業	1.11	△0.36	1.42	△0.08
学術研究、専門・技術サービス業	1.65	0.21	1.28	0.02
宿泊業、飲食サービス業	4.53	△0.18	3.94	△0.33
生活関連サービス業、娯楽業	2.36	0.80	1.75	0.06
教育、学習支援業	2.67	0.12	2.61	0.01
医療、福祉	1.62	△0.13	1.60	△0.06
複合サービス事業	1.30	△0.52	1.36	△0.47
サービス業(他に分類されないもの)	2.73	0.15	2.73	0.21